

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 高志
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06(6380)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 三木 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー24階） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	6,413,911	29,172,993
経常利益(千円)	305,675	1,473,918
四半期(当期)純利益(千円)	11,408	378,635
純資産額(千円)	10,896,825	10,967,767
総資産額(千円)	30,478,972	30,566,879
1株当たり純資産額(円)	1,412.86	1,422.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.48	50.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	47.58
自己資本比率(%)	35.8	35.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,512	1,381,812
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	546,043	547,827
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	359,279	591,555
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,621,759	4,150,569
従業員数(人)	2,016	1,981

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第46期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,016 (2,854)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	1,827 (2,765)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。また、これ以外に競馬場等の開催日ごとに雇用する臨時雇用者として990名登録しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループは生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
役務提供等売上高	
ビルメンテナンス事業(千円)	4,017,925
食品製造設備衛生管理事業(千円)	722,108
実験動物飼育事業(千円)	99,335
不動産管理事業(千円)	320,355
介護事業(千円)	306,456
施設営繕リフォーム事業等(千円)	245,528
小計(千円)	5,711,711
フランチャイズ売上高	
フランチャイズ(FC)事業(千円)	700,995
商品売上高	
環境衛生事業(千円)	1,205
販売用不動産売上高	
不動産分譲事業(千円)	-
合計(千円)	6,413,911

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるビルメンテナンス業界は、顧客のコスト削減ニーズが引き続き強く、価格競争が激化しております。また、品質や管理に対する要求水準が高まり、清掃・設備・警備だけではなく、マネジメントを求められることが増加するなど、業界を取り巻く環境は激しく変化しています。

こうした状況の下、当社グループでは、プロパティマネジメント業務の経験を生かし、不動産投資ファンドや不動産会社から関連業務を含めた受注が拡大しております。また、管理物件におけるテナント入居工事や、空調の更新工事などを獲得しております。介護事業においては、入居者の獲得が進み黒字化いたしました。たな卸資産の評価に関する会計基準の適用による特別損失の計上はありましたが、業績は堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は64億13百万円、経常利益は3億5百万円、当期純利益は11百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要求が強かったものの、積極的な営業を展開した結果、不動産投資ファンドや不動産管理会社からの受注が増加したことや、大型倉庫における総合管理業務の受注が進んだことなどにより売上が増大しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は40億17百万円、営業利益は3億46百万円となりました。

食品製造設備衛生管理事業

中国の冷凍餃子事件などを契機とした食品への消費者の安全意識の高まりを受け、食品製造工場における安全管理に対する要求は高まっております。当社グループでは、長年培ってきたノウハウを元に、顧客に対し衛生管理サービスの提案を積極的に行い、売上拡大を図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億22百万円、営業利益は83百万円となりました。

実験動物飼育事業

i P S細胞（人工多能性幹細胞）や遺伝子技術を応用した疾患モデル動物の開発がなされるなど、研究機関において、実験動物の精度の高い飼育業務への期待はますます高まっております。当社グループでは、単なる飼育業務だけではなく、実験の補助や胚操作などの専門性の高いサービスを提供しております。当第1四半期連結会計期間におきましては、実験用機器導入時の施設消毒作業が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は99百万円、営業利益は14百万円となりました。

不動産管理事業

当第1四半期連結会計期間は、連結子会社の㈱ベスト・プロパティにおいて、顧客である不動産投資ファンドや不動産会社から新規物件の受注が増加したことにより、プロパティマネジメント業務や仲介業務が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億20百万円、営業利益は62百万円となりました。

介護事業

当社グループが運営している介護付有料老人ホームにおいて、積極的な営業展開を図っており、入居者が増加しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億6百万円、営業利益は15百万円となりました。

施設営繕リフォーム事業等

グループ内での連携を強化し、顧客に対し総合的な提案を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、テナント入居工事や、空調の更新工事などを獲得いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2億45百万円、営業利益は9百万円となりました。

フランチャイズ（FC）事業

前連結会計年度において、ドミナント戦略に基づいたツタヤ店舗2店とプロント店舗1店を開店したことにより、売上が増加しております。しかし、近隣他店と競合するなど苦戦している既存店舗に対し、収益改善に向け各種対策を行っております。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7億円、営業利益は23百万円となりました。

環境衛生事業

主として、卓上型浄水器の販売活動に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1百万円、営業損失は1百万円となりました。

不動産分譲事業

サブプライムローン問題を発端として、不動産業界では資金調達が難しくなってきております。このような状況の中、当社グループでは、優良な物件に開発許可・建築確認等を取得し付加価値を高めデベロッパーや不動産投資ファンドに売却を行っております。当第1四半期連結会計期間においては、販売実績はありません。

その結果、当第1四半期連結会計期間の営業損失は10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、36億21百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は3億76百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億32百万円と仕入債務の増加3億4百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億61百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億59百万円となりました。これは主に、借入金の純返済額2億75百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、不動産管理事業における賃貸用ビルのサカイ東ビル373百万円を購入しました。その設備の状況は、以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サカイ東ビル (堺市堺区)	不動産管理事業	賃貸用ビル	164,466	-	207,746 (483.81)	-	372,212	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	(株)東京証券取引所 市場第二部 (株)大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社におけ る標準となる株式
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 4,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,707,500	77,075	同上
単元未満株式	普通株式 722	-	同上
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	77,075	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	4,000	-	4,000	0.1
（相互保有株式） 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.1
計	-	10,500	-	10,500	0.1

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	460	510	501
最低（円）	410	450	453

（注）最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長室長兼 総務部担当	常務取締役	社長室長	和田弘久	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,159	4,220,169
受取手形及び売掛金	2,613,660	2,808,854
商品	219,516	278,460
原材料	4,772	4,652
未成工事支出金	285,372	28,938
貯蔵品	41,959	39,360
販売用不動産	11,030,403	10,921,518
その他	1,305,445	1,241,409
貸倒引当金	419,502	246,882
流動資産合計	18,776,786	19,296,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,460,245	3,310,593
土地	5,104,382	4,895,754
その他(純額)	358,727	341,069
有形固定資産	8,923,354	8,547,416
無形固定資産	310,667	312,773
投資その他の資産		
その他	2,678,795	2,741,592
貸倒引当金	210,631	331,384
投資その他の資産	2,468,163	2,410,207
固定資産合計	11,702,185	11,270,398
資産合計	30,478,972	30,566,879
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,913,498	1,627,716
短期借入金	4,100,000	4,000,000
1年内償還予定の社債	75,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	4,383,596	4,330,196
未払法人税等	40,200	466,350
賞与引当金	107,503	264,671
その他	2,347,982	2,004,192
流動負債合計	12,967,780	12,768,126

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
社債	87,500	87,500
長期借入金	5,452,005	5,880,454
負ののれん	13,331	14,543
退職給付引当金	357,334	352,182
役員退職慰労引当金	220,749	219,842
その他	483,446	276,464
固定負債合計	6,614,366	6,830,986
負債合計	19,582,147	19,599,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	7,120,289	7,186,028
自己株式	3,094	3,094
株主資本合計	10,778,216	10,843,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,609	123,812
評価・換算差額等合計	118,609	123,812
純資産合計	10,896,825	10,967,767
負債純資産合計	30,478,972	30,566,879

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,413,911
売上原価	5,259,139
売上総利益	1,154,772
販売費及び一般管理費	914,002
営業利益	240,769
営業外収益	
受取利息	6,141
受取配当金	2,906
受取賃貸料	22,289
持分法による投資利益	2,327
違約金収入	80,000
その他	16,981
営業外収益合計	130,646
営業外費用	
支払利息	53,328
その他	12,411
営業外費用合計	65,740
経常利益	305,675
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,653
特別利益合計	2,653
特別損失	
たな卸資産評価損	106,054
固定資産除却損	2,383
貸倒引当金繰入額	54,620
その他	12,502
特別損失合計	175,560
税金等調整前四半期純利益	132,768
法人税、住民税及び事業税	24,703
法人税等調整額	96,656
法人税等合計	121,359
四半期純利益	11,408

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	132,768
減価償却費	94,869
負ののれん償却額	1,211
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,867
賞与引当金の増減額(は減少)	157,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,152
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	906
固定資産除却損	2,383
受取利息及び受取配当金	9,048
支払利息	53,328
売上債権の増減額(は増加)	195,156
たな卸資産の増減額(は増加)	309,093
仕入債務の増減額(は減少)	304,888
その他	442,829
小計	807,629
利息及び配当金の受取額	10,223
利息の支払額	29,059
法人税等の支払額	412,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	43,700
定期預金の払戻による収入	39,900
有形固定資産の取得による支出	461,102
投資有価証券の取得による支出	148
貸付けによる支出	162,069
貸付金の回収による収入	24,851
その他	56,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	575,049
配当金の支払額	77,182
その他	7,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	528,810
現金及び現金同等物の期首残高	4,150,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,621,759

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより税金等調整前四半期純利益は106,054千円減少しております。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,807,168千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,703,612千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">332,015千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,361</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,654</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	332,015千円	退職給付費用	6,361	賞与引当金繰入額	36,654
給料手当及び賞与	332,015千円					
退職給付費用	6,361					
賞与引当金繰入額	36,654					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
現金及び預金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,695,159千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">73,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,621,759</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,695,159千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	73,400	現金及び現金同等物	3,621,759
現金及び預金勘定	3,695,159千円					
預入期間が3カ月を超える定期預金	73,400					
現金及び現金同等物	3,621,759					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,718,722株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,136株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,146	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計 期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	ビルメン テナンス 事業 (千円)	食品製造 設備衛生 管理事業 (千円)	実験動物 飼育事業 (千円)	不動産管 理事業 (千円)	介護事業 (千円)	施設営繕 リフォーム 事業等 (千円)	フラン チャイズ (FC) 事業 (千円)	環境衛生 事業 (千円)	不動産分 譲事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,017,925	722,108	99,335	320,355	306,456	245,528	700,995	1,205	-	6,413,911	-	6,413,911
営業損益	346,211	83,688	14,325	62,473	15,938	9,623	23,204	1,266	10,049	544,149	(303,379)	240,769

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- ビルメンテナンス事業 清掃、保安警備、設備管理
- 食品製造設備衛生管理事業 食品製造設備の洗浄、殺菌
- 実験動物飼育事業 実験動物飼育
- 不動産管理事業 賃貸マンション等管理、賃貸事業
- 介護事業 介護・看護事業、老人ホーム経営
- 施設営繕リフォーム事業等 営繕、リフォーム工事、病院経営コンサルティング等
- フランチャイズ(FC)事業 フランチャイズ事業
- 環境衛生事業 浄水装置等の販売
- 不動産分譲事業 住宅用地等の建築販売

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,412.86円	1 株当たり純資産額 1,422.06円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 1.48円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
四半期純利益金額 (千円)	11,408
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	11,408
期中平均株式数 (株)	7,712,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月13日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。